

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第133期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	藤倉ゴム工業株式会社
【英訳名】	Fujikura Rubber Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 光好
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明
【電話番号】	03(3527)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神山 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明
【電話番号】	03(3527)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神山 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉ゴム工業株式会社本社 （東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明） 藤倉ゴム工業株式会社大阪支店 （大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第129期 平成20年3月	第130期 平成21年3月	第131期 平成22年3月	第132期 平成23年3月	第133期 平成24年3月
売上高 (千円)	31,146,641	27,293,355	23,760,871	26,259,109	26,350,730
経常利益 (千円)	1,921,138	932,685	974,930	1,118,771	217,149
当期純利益 (千円)	944,418	297,150	375,865	352,754	63,612
包括利益 (千円)				199,555	32,421
純資産額 (千円)	17,883,604	15,327,229	15,811,563	15,814,474	15,585,451
総資産額 (千円)	26,556,271	23,211,760	23,553,774	25,277,343	27,629,706
1株当たり純資産額(円)	761.61	779.60	804.24	804.39	792.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.39	13.88	19.12	17.94	3.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	67.2	66.0	67.1	62.6	56.4
自己資本利益率 (%)	5.3	1.9	2.4	2.2	0.4
株価収益率 (倍)	10.3	21.1	20.2	17.6	95.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,124,912	3,139,065	1,880,198	1,829,212	539,051
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,675,454	1,077,402	1,693,062	2,409,444	1,513,759
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,565,058	1,075,821	383,856	456,007	2,214,948
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,002,338	2,869,796	2,677,950	2,485,917	3,724,864
従業員数 (人)	1,314	1,306	1,198	1,333	1,539
[外、平均臨時雇用者数]	[609]	[623]	[619]	[735]	[736]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第129期 平成20年3月	第130期 平成21年3月	第131期 平成22年3月	第132期 平成23年3月	第133期 平成24年3月
売上高 (千円)	23,325,736	20,871,914	18,262,327	20,352,961	19,570,874
経常利益又は経常損失 (千円)	1,340,314	1,026,711	675,171	859,960	223,469
当期純利益又は当期純損失 (千円)	528,237	138,153	280,578	2,074,343	218,457
資本金 (千円)	3,804,298	3,804,298	3,804,298	3,804,298	3,804,298
発行済株式総数 (株)	23,446,209	23,446,209	23,446,209	23,446,209	23,446,209
純資産額 (千円)	13,661,803	11,632,938	11,874,727	13,694,076	13,239,577
総資産額 (千円)	21,600,001	18,966,531	19,356,726	21,965,251	24,272,189
1株当たり純資産額 (円)	582.72	591.69	604.00	696.54	673.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	12.00 (7.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	22.59	6.45	14.27	105.51	11.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	63.2	61.3	61.3	62.3	54.5
自己資本利益率 (%)	3.9	1.1	2.4	16.2	-
株価収益率 (倍)	18.3	45.4	27.1	3.0	-
配当性向 (%)	62.0	185.9	70.1	9.5	-
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	447 [372]	452 [352]	448 [312]	486 [331]	509 [290]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第129期から第132期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第133期の「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

明治34年10月 藤倉電線護謨合名会社を創立、ゴム引布の製造を開始。
明治43年3月 電線部門とゴム部門を分離、藤倉合名会社防水布製造所を設立。
大正9年4月 株式会社に改め藤倉工業株式会社を設立。
昭和23年10月 藤倉ゴム工業株式会社に商号変更。
昭和24年5月 東京証券取引所に上場。
昭和28年2月 藤栄運輸株式会社（現連結子会社）を設立。
昭和34年4月 大阪営業所を開設。
昭和37年1月 埼玉県大宮市（現さいたま市大宮区）に大宮工場開設。
昭和43年4月 大阪営業所を大阪支店に改称。
昭和44年4月 福島県原町市（現南相馬市）に原町工場開設。
昭和44年12月 日興ゴム工業株式会社（旧連結子会社）を子会社化。
昭和46年9月 埼玉県岩槻市（現さいたま市岩槻区）に岩槻工場開設。
昭和47年10月 茨城県勝田市（現ひたちなか市）に勝田出張所開設。
昭和57年12月 株式会社フジエーを設立。
昭和58年4月 勝田出張所を勝田営業所に改称。
昭和60年6月 藤栄産業株式会社（現連結子会社）を設立。
平成元年12月 株式会社フジクラエンタープライズ（旧連結子会社）を設立。
平成3年4月 株式会社キャラバン（現連結子会社）を設立。
平成6年4月 米国カリフォルニア州ビスタ市にFujikura Composite America, Inc.（現連結子会社）を設立。
平成7年2月 株式会社シーアンドジェイを設立。
平成8年4月 中国浙江省杭州市に杭州藤倉橡膠有限公司（現連結子会社）を設立。
平成8年5月 スポーツ用品事業部（現スポーツ用品営業部）を東京都世田谷区に移設。
平成12年11月 名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
平成14年9月 ベトナムハイフォン市にFUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.（現連結子会社）を設立。
平成18年1月 大阪支店を移転。
平成18年5月 米国オハイオ州のIER Fujikura, Inc.（現連結子会社）を子会社化。
平成19年5月 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.（ベトナム現地法人）に新工場を建設。
平成19年9月 名古屋市中区内にて名古屋営業所移転。
平成20年3月 株式会社シーアンドジェイが株式会社キャラバンを存続会社として合併、株式会社フジエーを解散。
平成21年7月 米国イリノイ州にFUJIKURA GRAPHICS, INC.（現連結子会社）を設立。
平成22年4月 日興ゴム工業株式会社と株式会社フジクラエンタープライズを吸収合併。
平成22年11月 大阪支店を移転。福島県南相馬市に小高工場開設。
平成23年1月 岩槻工場敷地内にエンジニアリングセンター開設。
平成23年2月 中国浙江省安吉経済開発区に安吉藤倉橡膠有限公司（現連結子会社）を設立。
平成23年9月 本社事業所及びスポーツ用品営業部を東京都江東区へ移転。
平成23年11月 旧大宮工場跡地を売却。
平成24年3月 韓国ソウル市にFujikura Composites Korea, Co., Ltd.を設立。
平成24年4月 埼玉県加須市に加須工場設立。

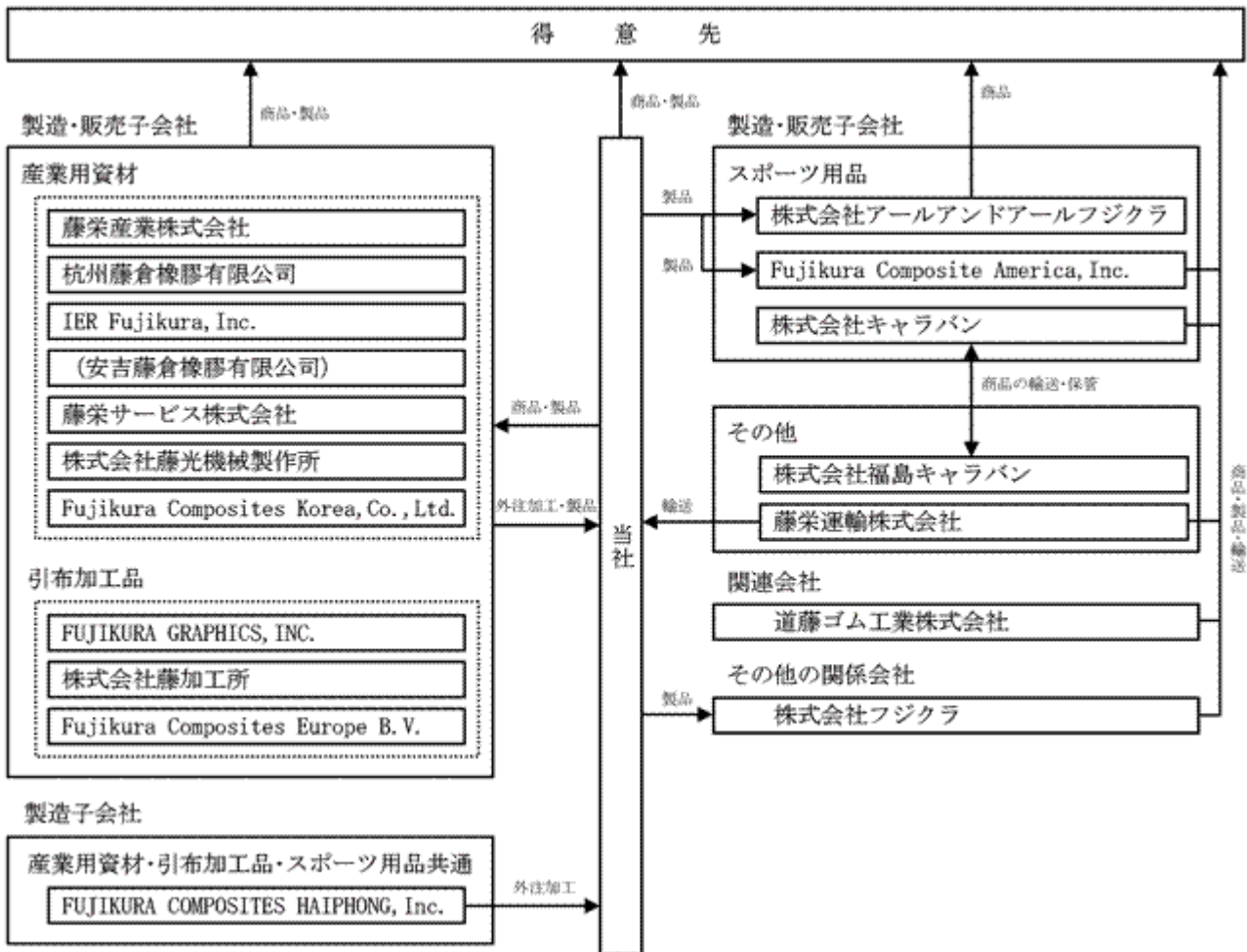
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、産業用資材、引布加工品及びスポーツ用品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しています。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

- 産業用資材 ・ ・ ・ ・ ・ 当社、連結子会社杭州藤倉橡膠有限公司及び連結子会社IER Fujikura, Inc. が製造販売するほか、一部を連結子会社藤栄産業株式会社が製造し当社で販売しております。
 また、製造工程の一部については、連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. 及び非連結子会社2社に下請させております。当社グループの製品の一部は、その他の関係会社1社を通じて販売しております。
- 引布加工品 ・ ・ ・ ・ ・ 製造工程の一部については、連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. 及び非連結子会社1社に下請させております。当社グループの製品の一部は、当社以外に連結子会社FUJIKURA GRAPHICS, INC. 及び非連結子会社1社を通じて販売しております。
- スポーツ用品 ・ ・ ・ ・ ・ ゴルフ用カーボンシャフトについては当社及び非連結子会社1社で販売しております。また、海外においては連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. にて一部を製造し、連結子会社Fujikura Composite America, Inc. が販売しております。アウトドア用品については、連結子会社株式会社キャラバンで仕入販売しております。
- その他 ・ ・ ・ ・ ・ 物流部門において製品等の輸送及び保管については、主として連結子会社藤栄運輸株式会社及び非連結子会社1社が行っております。

事業の系統図は次のとおりです。

平成24年3月31日現在



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
藤栄産業(株) * 1	さいたま市 岩槻区	20	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造しております。 当社が土地建物を賃貸しております。 当社が運転資金を援助しております。
(株)キャラバン	東京都豊島区	156	スポーツ用品	100	当社が資金援助しております。 当社役員2名が役員を兼任しております。
藤栄運輸(株)	さいたま市 岩槻区	10	その他	100	当社製品の一部を輸送しております。 当社が土地建物の一部を賃貸しております。
Fujikura Composite America, Inc. * 1	アメリカ カリフォルニア州	4,000 千米ドル	スポーツ用品	100	当社スポーツ用品製品の一部を販売しております。 当社が資金援助しております。 当社役員1名が役員を兼任しております。
杭州藤倉橡膠有限公司 * 1	中国 浙江省	40,036 千元	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造しております。 当社が資金援助並びに借入債務保証を行っております。 当社役員3名が役員を兼任しております。
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	ベトナム ハイフォン市	2,947 千米ドル	産業用資材 引布加工品 スポーツ用品	100	当社産業用資材製品、引布加工品製品及びスポーツ用品製品の一部を製造しております。 当社が資金援助しております。 当社役員3名が役員を兼任しております。
IER Fujikura, Inc.	アメリカ オハイオ州	800 千米ドル	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を販売しております。 当社が資金援助しております。 当社役員3名が役員を兼任しております。
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	アメリカ イリノイ州	150 千米ドル	引布加工品	100	当社引布加工品の一部を販売しております。 当社が資金援助しております。 当社役員1名が役員を兼任しております。
安吉藤倉橡膠有限公司 * 1	中国 浙江省	64,740 千元	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造する予定です。 当社役員3名が役員を兼任しております。
(その他の関係会社)					
(株)フジクラ * 2	東京都江東区	53,075	電線ケーブル製造販売業	(被所有) 24.3	当社産業用資材製品の一部を販売しております。

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 * 1は特定子会社に該当しております。

3 * 2は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業用資材	912 〔641〕
引布加工品	296 〔56〕
スポーツ用品	263 〔23〕
その他	43 〔6〕
全社(共通)	25 〔10〕
合計	1,539 〔736〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が206人増加となりました。これは連結子会社であるFUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. (ベトナム)での雇用拡大が主な要因となっております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
509〔290〕	41.1	15.1	5,873,296

セグメントの名称	従業員数(人)
産業用資材	326 〔204〕
引布加工品	108 〔54〕
スポーツ用品	50 〔22〕
その他	〔 〕
全社(共通)	25 〔10〕
合計	509 〔290〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

国内における当社グループには、藤倉ゴム工業労働組合が組織(組合員数501人)されており、日本ゴム産業労働組合連合に属しております。労使関係は、概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による甚大な被害や一時的な電力供給の制約等により国内の経済情勢は急速に悪化しましたが、その後の復興需要により企業収益の修復を始め、個人消費の持ち直し兆候が見られました。しかし、欧米の財政不安に伴う歴史的な円高の進行が要因で企業業績の下振れ懸念が株価の低迷等を引き起こし、結果的に上期は緩やかな持ち直しの兆しが見られましたものの、下期は先行きが不透明のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）では、小高工場（福島県南相馬市）が福島第一原子力発電所に係る警戒区域にあり生産活動が停止したため、臨時的に福島県田村市にある建物を賃借し、田村工場として生産回復に努めました。また、小高工場の代替工場とすべく、平成23年11月に埼玉県加須市に土地及び建物を取得し、平成24年4月に加須工場として生産を開始しております。

尚、平成23年11月に旧大宮工場（さいたま市大宮区）跡地を売却したことによる固定資産売却益として22億9千4百万円、また、固定資産除却損として3億7千1百万円、今回の震災により小高工場等の固定資産について減損処理したため減損損失として17億5千5百万円が発生し、それぞれ特別利益及び特別損失に計上する結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は263億5千万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、売上原価が大幅に増加したため、営業利益は3億1千8百万円（前年同期比75.5%減）、経常利益は2億1千7百万円（前年同期比80.6%減）となり、当期純利益につきましては6千3百万円（前年同期比82.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用資材

主力の工業用品部門は、特に自動車関連メーカーからの受注が多かったため、前年に比べ増収となりましたものの、震災の影響により一時的に工場移転による生産停止をしたため、売上原価が増加したことにより減益となりました。制御機器部門は、液晶半導体と医療関係分野が好調だったため増収増益となりました。電気材料部門は、電力関係の設備投資が減少し、受注が伸び悩んだため減収減益となりました。

この結果、売上高は162億2千6百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は4億6千7百万円（前年同期比61.5%減）となりました。

引布加工品

引布部門は、前年に引続きトラック業界からの関連ゴム部品の売上が好調だったものの、今期は震災の影響により医療関係が伸び悩んだため、前年に比べほぼ変わらない売上損益となりました。印刷機材部門は、国内における出版市場の縮小傾向が影響し、加えて歴史的な円高の影響により前年に比べ減収減益となりました。加工品部門は、舶用品の価格競争が激化し単価が下落したものの、販売数が増加したため、前年に比べ増収増益となりました。

この結果、売上高は47億5百万円（前年同期比0.1%増）、営業損失は6千1百万円（前年同期は営業利益1億3千8百万円）となりました。

スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、嗜好品の買い替え需要低迷に加え、円高の影響により輸出が低迷したため前年に比べ減収減益となりました。アウトドア用品部門は、登山ブームの好影響に加え、ドル・ユーロ安により輸入コストを削減できたことにより、前年に比べ増収増益となりました。

この結果、売上高は48億1千5百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は3億3百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

その他

物流部門は、売上はほぼ変わらなかったものの、燃料代の高騰により減益となりました。

この結果、売上高は6億3百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は7千3百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億3千8百万円増加し（前年同期比49.8%増）、37億2千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億3千9百万円（前年同期比70.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が税金等調整前当期純損失に転じたことや、たな卸資産の増減額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億1千3百万円（前年同期比37.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加がありましたが、有形固定資産の売却による収入が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は22億1千4百万円（前年同期比385.7%増）となりました。これは主に短期借入金の純増減額の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
産業用資材	16,247,480	110.4
引布加工品	5,223,172	98.7
スポーツ用品	1,141,585	73.0
合計	22,612,237	104.9

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
産業用資材	16,316,137	104.9	1,466,054	106.5
引布加工品	4,712,945	90.0	620,205	101.2
スポーツ用品	4,816,520	96.3	363,188	100.3
その他	603,006	94.9		
合計	26,448,608	100.1	2,449,447	104.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
産業用資材	16,226,895	102.6
引布加工品	4,705,326	100.1
スポーツ用品	4,815,501	94.3
その他	603,006	94.9
合計	26,350,730	100.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
日東商事(株)	2,821,173	10.7	2,789,227	10.6

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが直面する課題は、原材料の高騰、為替動向、販売価格の下落、急速な技術革新への対応、環境への配慮であります。これらの課題について、当社グループは、以下の方針で対応する所存であります。

原材料の高騰

購買及び生産体制の効率化によるコストダウンにより当面の原材料高騰への対応は行っておりますが、今後の原油価格の状況によっては、さらなるコストダウン努力と売価への反映が必要となることが考えられます。当社グループとしては、引き続き、状況を見極めながら、必要な措置を講じていく所存であります。

為替動向

為替管理の強化、為替ヘッジ及び生産・販売体制の見直し等により、状況を見ながら対応していく所存であります。

販売価格の下落

購買・生産の効率化によるコストダウンや生産体制の見直しで対応していく所存であります。また、不採算品については、継続によるメリットを見極めたうえで、必要であれば整理していく所存であります。

急速な技術革新への対応

当社グループは、これまで顧客の要望に十分応えられる技術力を培ってまいりましたが、今後もこの技術面での優位を保つべく、技術開発に積極的に投資していく所存であります。

環境・安全への配慮

環境については、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めているほか、当社の全生産拠点においてISO14001を取得しております。

安全については、当社は平成23年3月に労働安全マネジメントシステム(OHSA S18001:2007)を取得しております。これにより組織をとりまく脅威などのリスクを特定し管理することで組織の健全性を図り、さらなる円滑な会社運営をしていく所存であります。

なお、平成24年4月に設立しました加須工場におきましては、ISO14001及びOHSA S18001の取得準備を進めていく所存であります。

東日本大震災発生による課題

東日本大震災により、当社は原町工場と小高工場が損害を被りました。さらに、小高工場については福島第一原子力発電所からの距離が約11kmであるため警戒区域に指定されました。

また、小高工場の代替工場として平成24年4月に加須工場(埼玉県加須市)を設立し、新たな生産活動を始めました。今後は生産効率の改善に努めていく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

為替変動リスクについて

当社は海外子会社に対して貸付金を有しているため、期末での換算差額が為替差損益として発生し、経常利益に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

原油価格高騰リスクについて

当社グループにおいては、原材料のうちゴム・樹脂・繊維など原油価格変動の影響を受ける資材が全仕入の60%程度あるため、原油価格の高騰により、材料費が上昇する可能性と営業利益減少の可能性を有しております。

自動車産業への依存について

当社グループは、自動車部品メーカーに対する売上が多く、自動車産業に大きく依存した状況にあります。よって、自動車産業の生産動向によって売上高に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

海外事業リスクについて

当社グループは、中国を始めとして米国、ベトナムにも工場を有し、積極的に海外への事業拡大を行っておりますが、進出した当該国の固有の事情や体制、法律の変化などにより事業計画に影響を及ぼす可能性を有しております。

また、当該国での自然災害、伝染病、テロ、ストライキ等の影響も考えられ、これらにより製品等の購入、生産、販売に支障をきたす可能性があります。

製品の欠陥による製造物責任について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に厳格に従って様々な製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的に品質クレームが発生しないという保証はありません。PL賠償については保険に加入しておりますが、賠償額すべてをカバーできるという保証はありません。重大な製品の欠陥は、多額のコストや、当社グループの社会的評価に重大な影響を与え、また、当社各営業部の売上減少と当社グループの財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

自然災害要因に対するリスクについて

当社は、国内において、さいたま市岩槻区、埼玉県加須市及び福島県南相馬市に工場を有しております。当該地域

において巨大な災害（地震、竜巻など）が発生した場合、最悪の場合には同時に複数の工場の稼働が停止することにより、売上高に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

福島第一原子力発電所に対するリスクについて

当社は、福島県南相馬市に有する小高工場につきまして、福島第一原子力発電所に係る警戒区域にあり生産活動が停止していることから、建物及び構築物、機械装置等の減損処理を実施いたしました。

なお、当社は、東京電力(株)に対して福島第一原子力発電所事故による損害賠償を請求しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、各事業に直結する技術チームが、関連した新技術や展開された新製品の開発を行っております。さらに、技術開発グループでは、新分野技術の研究開発で合成からの検討も行っており、基盤技術を応用した新製品の開発も実を結びつつあります。さらに、化学分析や物性評価を基にした製品・材料の評価解析やコンピュータ解析による製品設計を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は10億8千2百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 産業用資材

工業用品部門においては、当社の特長ある複合材料技術であるゴム、繊維製品から樹脂、金属との接着技術を進化させ、また、シリコン系及び他のゴム製品の自動化生産を推進しています。また、ゴムを中心とした各種材質への表面処理による非粘着制御技術の量産を継続しており、さらなる付加価値を生む開発が進んでおります。

制御機器部門では、市場の要望するモジュール化に注力し、医療関連業界、半導体業界向けに新製品を開発しており、燃料電池分野への検討も進んでおります。

一方、電気材料部門では情報通信及び電力エネルギーのネットワークの中で使用される導電から半導電、絶縁にいたる高機能ゴム部品の開発を行っており、環境対策エネルギー分野へのゴム部品開発にも着手しております。

当セグメントにかかる研究開発費は7億1千9百万円であります。

(2) 引布加工品

加工品部門においては、基盤技術であるゴム引布製造技術を生かした救命いかだの世界市場への販売拡大を進めております。

引布部門においては、高機能ゴムと布の複合シートを開発して自動車から家電までの用途開発を行っております。また、高品質の極薄ゴムシート（厚さ0.1~0.3mm）が量産化され、販売を拡大しております。

印刷機材部門においては、その市場を全世界に求め、顧客志向に合わせた対応をさらに充実させるために、新ブランド・F I Tシリーズを開発、市場拡販を進めております。さらにブランケットの基盤技術から生まれたシリコン製ブランケットによる新製品の研究開発が進み、新市場（電子部品）への参入が実現しつつあります。

当セグメントにかかる研究開発費は2億4千2百万円であります。

(3) スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門においては、自社開発した試打ロボット、改良を重ねているスイング及び打球計測システムを配備したテストレンジを設けるとともに、シャフトの動的解析評価により「ゴルフシャフトを一人一人へ最適化する」ため、国内4ヶ所に配置したゴルフクラブ相談室を一般ゴルファーと直に接する場として活用し製品開発に役立てております。こうした研究開発活動の中からS P E E D E R、Z C O M、R O M B A Xシリーズの開発に成功し、上市に至っております。さらに高機能シャフトM O T O R E S P E E D E Rを発売し、加えて新設計アイアン用シャフトの開発にも着手しております。

当セグメントにかかる研究開発費は1億2千万円であります。

(4) その他

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、以下の科目について、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる方法により見積り計算を行っております。

繰延税金資産
繰延税金負債
貸倒引当金
賞与引当金
退職給付引当金
環境対策引当金

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益について

当連結会計年度の売上高は、263億5千万円（前年同期比0.3%増）となりました。このうち、海外売上高は69億5千1百万円（前年同期比9.2%増）で売上全体の26.4%を占めております。

当連結会計年度の営業利益は、売上原価が大幅に増加したため、3億1千8百万円（前年同期比75.5%減）となりました。

経常利益について

当連結会計年度の経常利益は、為替差損が増加したことなどにより、2億1千7百万円（前年同期比80.6%減）となりました。

当期純利益について

当連結会計年度の当期純利益は、固定資産売却益が大幅に増加したものの減損損失の発生などにより、6千3百万円（前年同期比82.0%減）となりました。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、276億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億5千2百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、有価証券が増加したことによるものです。

負債につきましては、120億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億8千1百万円増加いたしました。これは主に借入金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、155億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千9百万円減少いたしました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる分野を中心に研究開発、生産性向上、省力化、合理化及び信頼性向上、また東日本大震災からの復興を目的に、総額33億2千6百万円の設備投資を実施しました。

産業用資材においては、当社田村工場の練ゴム製造設備、加須工場の土地及び建屋の取得を中心に24億5千7百万円の設備投資を実施しました。

引布加工品においては、引布部門の設備拡充、海外子会社FUJIKURA GRAPHICS, INC.の設備拡充等を中心に6億2千9百万円の設備投資を実施しました。

スポーツ用品においては、シャフト製造設備の設備拡充等を中心に2億1千7百万円の設備投資を実施しました。

また、所要資金については、いずれも自己資金を充当しております。

なお、旧大宮工場跡地を売却したことによる固定資産売却益として22億9千4百万円、また、固定資産除却損として3億7千1百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
岩機工場 (さいたま市岩槻区)	産業用資材 引布加工品	産業用資材、 引布加工品 生産設備	807,863	219,658	962,363 (41.0) [2.2]	21,538	177,092	2,188,516	186 [81]
原町工場 (福島県南相馬市)	産業用資材 スポーツ用品	産業用資材、 スポーツ用品 生産設備	239,549	330,229	172,043 (28.8) [10.6]	-	75,531	817,353	185 [176]
小高工場 (福島県南相馬市)			0	48,037	0 (137.6)	-	699	48,736	- [-]
田村工場 (福島県田村市)	産業用資材	産業用資材 生産設備	-	-	-	-	-	-	32 [16]
本社 (東京都江東区)		その他設備	16,708	-	-	2,592	9,245	28,545	94 [16]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
藤栄産業(株) (さいたま市岩槻区)	産業用資材	産業用資材 生産設備	220,196	136,097	492,580 (8.9)	-	37,218	886,092	49 [177]
(株)キャラバン (東京都豊島区)	スポーツ用品	スポーツ用品 の仕入販売設 備	2,522	14	331,792 (12.2)	-	8,236	342,565	22 [0]
藤栄運輸(株) (さいたま市岩槻区)	その他	保管運搬設備	8,478	17,061	3,772 (1.7)	-	370	29,683	43 [6]

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Fujikura Composite America, Inc. (米国カリフォルニア 州)	スポーツ用品	スポーツ用品 の仕入販売設 備	12,626	486	-	1,243	14,650	29,007	28 [1]
杭州藤倉橡膠有限公司 (中国浙江省)	産業用資材	産業用資材 生産設備	156,183	504,169	- [13.0]	-	16,620	676,974	238 [235]
IER Fujikura, Inc. (米国オハイオ州)	産業用資材	産業用資材 生産設備	142,677	85,191	32,112 (26.3)	0	20,016	279,997	122 [25]
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. (ベトナム ハイフォン 市)	産業用資材 引布加工品 スポーツ用品	産業用資材、 引布加工品、 スポーツ用品 生産設備	285,929	143,478	- [43.2]	-	1,344	430,752	511 [-]
FUJIKURA GRAPHICS, INC. (米国イリノイ州)	引布加工品	引布加工品の 仕入販売設備	-	25,720	- [1.6]	-	-	25,720	17 [2]
安吉藤倉橡膠有限公司 (中国浙江省)	産業用資材	産業用資材 生産設備	-	3,748	- [6.6]	-	204,594	208,342	- [-]

(注) 1 小高工場については、福島第一原子力発電所からの距離が約11kmであるため警戒区域に指定されており、設備は現在休止中であります。

2 田村工場については、平成24年5月に賃貸借契約を終了し、現在はございません。

3 土地建物の一部を賃借しております。年間賃借料は73,801千円であります。賃借している土地の面積は [] で外書しております。

4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

5 従業員数の [] は、年間平均人員の臨時従業員数を外書しております。

6 上記のほか、試験機、コンピュータ等リース契約による設備があります。その年間支払リース料は、41,208千円です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
当社 加須工場	埼玉県 加須市	産業用資材 引布加工品	産業用資材、 引布加工品 生産設備	3,000,000	1,939,069	自己資金 及び借入金	平成 23.11	平成 24.5
安吉藤倉橡膠 有限公司	中国 浙江省	産業用資材	産業用資材 生産設備	850,000	208,616	自己資金 及び借入金	平成 23.5	平成 24.4

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日 (注)	634,607	23,446,209	214,549	3,804,298	214,515	3,207,390

(注) 転換社債の転換によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		31	30	65	31	3	5,112	5,272
所有株式数 (単元)		59,098	2,025	70,041	3,188	50	99,880	234,282
所有株式数の 割合(%)		25.23	0.86	29.90	1.36	0.02	42.63	100.00

(注) 1 自己株式3,786,074株は「個人その他」に37,860単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場1-5-1	47,763	20.37
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	12,492	5.33
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	9,500	4.05
藤倉化成株式会社	東京都板橋区蓮根3-20-7	5,698	2.43
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原2-4-46	5,152	2.20
日東商事株式会社	大阪市北区西天満4-12-5	4,500	1.92
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	4,180	1.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,008	1.71
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	3,690	1.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,500	1.49
計		100,483	42.86

(注) 1 上記以外に自己株式37,860百株を保有しております。

2 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,786,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,642,200	196,422	
単元未満株式	普通株式 18,009		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		196,422	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の30個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤倉ゴム工業 株式会社	東京都江東区 有明3-5-7 TOC有明	3,786,000		3,786,000	16.15
計		3,786,000		3,786,000	16.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,786,074		3,786,074	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分については、長期的視野に立ち安定的な配当を行うべく、純資産配当率を基準に、収益状況、将来の事業展開等を考慮の上、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。当事業年度の配当金については、上記方針に基づき1株につき10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備え、設備投資資金及び研究開発費用として投入していく予定であります。

その結果、純資産配当率は、1.3%となります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会決議	98,300	5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	98,300	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：円)

回次 決算年月	第129期 平成20年3月	第130期 平成21年3月	第131期 平成22年3月	第132期 平成23年3月	第133期 平成24年3月
最高	938	520	442	431	350
最低	400	240	275	245	279

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：円)

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高	310	300	299	299	328	323
最低	287	279	281	279	287	303

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		中 光好	昭和26年10月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 印材事業部長 平成14年6月 取締役 平成15年1月 管理本部長兼経営企画室長 平成17年7月 経営企画室長兼事業所統括部長 平成20年1月 経営企画室長 平成20年4月 代表取締役社長(現) 杭州藤倉橡膠有限公司董事長(現) 平成20年8月 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. 会長(現) 平成23年2月 安吉藤倉橡膠有限公司董事長(現)	(注)3	59,596
常務取締役	管理本部長兼 内部統制室長	神山 幸一	昭和30年1月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 杭州藤倉橡膠有限公司總經理 平成18年6月 取締役 平成19年4月 工業用品事業部副事業部長 平成20年1月 制御機器事業部長 平成20年10月 制御機器事業部長兼事業所統括部長兼大宮工場長 平成20年12月 工業用品事業部長 平成21年4月 常務取締役(現) 工業用品事業部長兼工場再編推進室長 平成22年4月 技術製造本部長兼工場再編推進室長 平成23年4月 技術製造本部長 平成24年4月 管理本部長兼内部統制室長(現)	(注)3	16,522
常務取締役	技術製造本部長	村田 良樹	昭和25年3月22日生	昭和44年9月 当社入社 平成18年2月 スポーツ用品事業部長 平成18年6月 取締役 平成21年1月 スポーツ用品事業部長兼原町工場長 平成21年4月 常務取締役(現) スポーツ用品事業部長兼事業所統括部長兼原町工場長 平成22年4月 営業本部長兼大阪支店長 平成23年7月 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. 社長(現) 平成24年4月 技術製造本部長(現) IER Fujikura, Inc. 会長(現)	(注)3	27,133
常務取締役	営業本部長兼 大阪支店長	森田 健司	昭和33年5月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 管理本部長兼同経理部長兼大阪支店長 平成20年6月 取締役 平成22年4月 管理本部長兼同経理部長兼内部統制室長 平成23年4月 管理本部長兼同人事総務部長兼内部統制室長 平成24年4月 常務取締役(現) 営業本部長兼大阪支店長(現) 平成24年5月 Fujikura Composite America, Inc. CEO(現)	(注)3	11,267

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	技術製造本部 副本部長	高橋 良尚	昭和32年11月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年4月 工業用品事業部副事業部長 兼同技術部長 平成21年6月 取締役(現) 平成21年8月 工業用品事業部副事業部長 兼同技術部長兼同品質保証 部長 平成22年4月 技術製造本部副本部長 (現) 平成22年5月 IER Fujikura, Inc. CEO・ CFO(現)	(注)3	6,464
取締役	経営企画室長	植松 克夫	昭和31年1月13日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年5月 営業本部副本部長兼同制御 機器営業部長 平成22年6月 取締役(現) 平成23年1月 経営企画室長兼営業本部制 御機器営業部長 平成23年4月 経営企画室長(現)	(注)3	7,148
取締役	営業本部副本 部長	雑賀 隆明	昭和29年8月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成24年4月 営業本部副本部長(現) 平成24年6月 取締役(現)	(注)3	8,087
取締役		大橋 一彦	昭和16年10月10日生	昭和40年4月 藤倉電線(株)(現株フジク ラ)入社 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役社長 平成21年4月 同社代表取締役会長 平成21年6月 当社取締役(現) 平成23年4月 株フジクラ取締役相談役 平成23年6月 同社相談役(現)	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		田島 勝弘	昭和22年2月21日生	昭和40年4月 当社入社 平成21年4月 工業用品事業部副事業部長 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)4	3,000
常勤監査役		尾崎 裕一	昭和24年1月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成23年4月 営業本部副本部長兼営業開発室長 平成24年6月 常任監査役(現)	(注)6	
監査役		長谷川 嘉昭	昭和13年10月3日生	昭和37年4月 藤倉化成(株)入社 昭和58年7月 同社取締役 昭和62年7月 同社常務取締役 平成3年6月 同社専務取締役 平成4年6月 同社取締役社長 平成6年6月 当社監査役(現) 平成17年6月 藤倉化成(株)代表取締役会長 (現)	(注)5	20,000
監査役		細井 和昭	昭和23年1月2日生	昭和50年11月 監査法人千代田事務所入所 昭和54年3月 公認会計士登録 昭和62年1月 新光監査法人社員 平成5年9月 中央監査法人代表社員 平成17年3月 税理士登録 平成18年10月 細井会計事務所開業(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)5	
計						161,217

- (注) 1 取締役大橋一彦氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役長谷川嘉昭氏及び細井和昭氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 任期につきましては、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年となっております。
 4 任期につきましては、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年となっております。
 5 任期につきましては、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年となっております。
 6 任期につきましては、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年となっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方と現在の体制を採用している理由

企業の存続と価値の向上におけるコーポレートガバナンスの重要性については、当社においても認識しており、当社の規模や事業の性質に適応した形で、業務の効率性・透明性・公正性において適正性を高め、株主を始めとするステークホルダー全般の信頼に応えつつ、株主に最大限の利益還元を行うことを目標とするとの基本的な考え方の下に、コーポレートガバナンス体制の強化に努めております。

当社は、当社の事業環境、経営について、十分な見識を有する社外取締役及び社外監査役をメンバーに加え、かつ、法令、定款に適合した規定類に則して取締役会、監査役会等を運営することで、迅速な意思決定と業務執行への十分な監督、並びに投資家に対する透明性を確保することができると考え、現在の体制を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

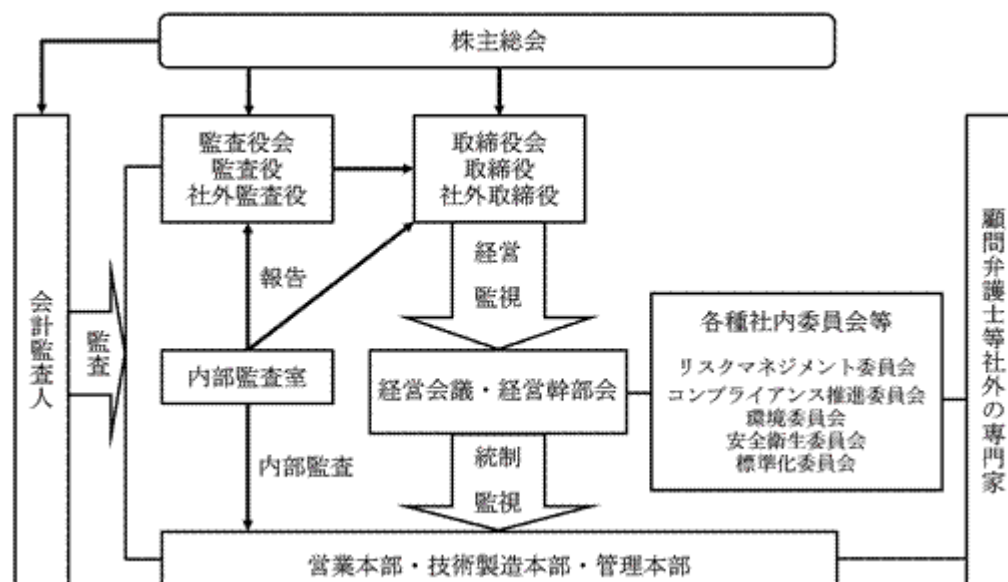
当社は監査役制度を採用しております。また、当社の規模等に鑑み取締役8名及び監査役4名を選任しております。

そのうち、社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

なお、平成24年6月28日開催の第133回定時株主総会において決議がなされ、提出日現在においても社外取締役1名、社外監査役2名となっております。

取締役会は月1回定期的に開催しており、全監査役も出席しております。取締役は経営の基本方針に基づき、また法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの立場から経営のチェックを行っております。

会社の機関・内部統制の関係を図表すると次のとおりであります。



会計監査人については、平成24年6月28日開催の第133回定時株主総会にて新日本有限責任監査法人が留任いたしましたので、これより監査契約を結び、以前と同様に正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備する予定であります。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

社外取締役1名は、当社のその他の関係会社であります株式会社フジクラの相談役、社外監査役2名は藤倉化成株式会社の代表取締役、公認会計士の資格を持つ者であります。当社との主な取引関係は、株式会社フジクラとの製品売買の一般的商取引であり、その他の利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役が、当社の意思決定の過程において、その知識、経験、実績に基づいた見解を提示することで、当社の意思決定をより適切なものとすることができると、当社は考えております。これら社外取締役及び社外監査役は、当社の事業への理解の深さ、これまでの経験と実績に基づいて株主総会において選任され、役員による相互監視や法令及び定款に基づく社内規定に則した意思決定の徹底などにより、その独立性は保たれていると当社は考えております。

社外取締役、社外監査役は取締役会及び監査役会において情報を共有してその監督や監査の精度をより高めるとともに、社外監査役は、内部監査室や会計監査人と監査情報を共有して、監査役監査の向上に努めております。また、内部監査室が子会社を含む当社グループ全部門に対して定期的に行っている内部監査に関する報告書は、社長及び監査役に対して提出しております。

内部統制に関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムは、企業の存続と価値の向上に重要であり、当社グループの状況に則して、業務の効率性・透明性・公正性において適切なシステムの構築と運用に努めており、現在の当社グループの内部統制システムの状況は以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務が効率的に行われることを確保するための体制

事業の執行にあたっては、職務権限及び妥当な意思決定ルールを規定して各責任者に権限を委譲し、各責任者は、その権限に基づき、取締役会で決定した基本方針に従って事業計画を策定し実施いたします。

執行にあたって生じる設備投資・要員の異動については、取締役会で決定した基本方針に基づいて、常勤取締役と当該責任者が構成する経営会議において、全社的観点から詳細かつ十分に検討して決定いたします。

目標を明確にして効率の良い事業運営を行うため、予算管理規定に基づき全社及び各事業の年度予算を定め、それに基づいた業績管理を徹底しており、経営幹部会（月次）、事業ヒアリング（四半期）での報告を通じて、常時、状況を把握し、必要な修正を加えております。

ロ 資産の保全が適性に行われるための体制

資産の取得、使用及び処分は、社内規定に定める手続及び承認の下に実施されております。また、適切なリスク管理によって顕在化した、または、予見される損失に対して、資産への影響を限定しております。

ハ 情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理は社内規定に定められた方法により実施しております。また、電子情報の保存管理については、アクセス制限、バックアップなどにより情報の保全を図っております。

ニ 損失の危険の管理に係る体制

当社グループでは、事業リスク、災害リスク、品質・環境リスク、安全衛生リスクなどリスクの種類に応じて設ける専門委員会及び管掌部門が、リスクを内包する部門と協力してリスクの継続的な識別、分析、評価、対応策の検討及び検証を行うほか、グループ全体にかかる重要なリスクの継続的な識別、分析、評価、対応策の検討及び検証をリスクマネジメント委員会の管理下において、リスク管理をグループ横断的かつ統合的に行っております。

ホ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を制定し、コンプライアンス推進委員会を設けてコンプライアンス推進にあたるほか、監査役・内部監査室が法令・定款等社内規定に基づいてモニタリングしております。また、内部通報制度を充実させ、社長・監査役・内部監査室長・管理本部長・コンプライアンス推進委員長など複数の情報受付窓口を設置して、グループ内の役職員（派遣社員も含む）からの情報提供を受け、トップダウン型で迅速な問題解決を図る体制を構築しております。

ヘ 財務報告の信頼性を確保するための体制

内部統制室を設置し、当社グループの内部統制の整備と運用を統一的かつ網羅的に進め、企業会計審議会の財務報告に係る内部統制実施基準の定めるところに沿って体制を構築しております。

ト 監査役を補助する使用人に関する体制

監査役は、管理本部の所属員に監査役の事務を補助させることができ、また、その職務に必要な場合、取締役から独立して監査役の指揮下で監査業務の補助を行うための補助者を要請できることとしております。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会その他社内の重要会議に出席し、取締役及び使用人から、事業に関する重要な事項についての報告を受け、また、取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて、経営上の重要事項を報告することとしております。また、監査役は内部通報の受付窓口でありますと同時に、その他複数の受付窓口へ寄せられた内部通報についても、これを監査役に通知することとしております。

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的な会合を持ち意見交換を行うほか、必要に応じて当該責任者等に直接ヒアリングを行うなど、監査の強化を図っております。

ヌ 反社会的勢力排除に係る体制

当社は、自らの企業価値を守り、当社の社会的責任を果たす観点から反社会的勢力との関係遮断を「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」に規定し、人事総務部を対応統括部署として、地域の警察及び警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の機関と連絡を取りながら、従業員への研修、契約書への反社会的勢力排除条項の追加など被害予防体制の強化を進めております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退任慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	105,658	105,658	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	32,040	32,040	-	-	2
社外役員	10,800	10,800	-	-	3

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬につきましては、株主総会で決定された内容及び社内規定に則して取締役社長が原案を作成し、取締役会で審議決定することとしております。当社は、取締役のインセンティブの向上を目的として、役員の賞与及び退任慰労金を廃止して年度報酬に一本化し、社外取締役を除く取締役に対して、経常利益目標に対する達成の度合いに応じて、株主総会で決議された報酬額の範囲内で報酬の一部を増減させる利益連動型報酬制度を採用すると同時に、株式価値の向上について投資家と一体感を保ち、報酬と株価を連動させることを目的として、報酬の一部を株式取得目的報酬として「役員るいとう」による株式取得に充当しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 常勤監査役は社内の重要な会議に出席し、経営執行状況を監視しております。
- ・ 独立した内部監査室(5名)が、当社グループの全部門に対して、定期的な内部監査を実施しております。
- ・ 内部監査室は監査役及び会計監査人と常時密接に連絡を取って監査にあたっているほか、監査役と内部監査室は互いの監査状況について適宜情報を交換しております。また、内部監査室が子会社を含む当社グループ全部門に対して定期的な実施している内部監査に関する報告書は、取締役社長及び監査役に対して提出しております。
- ・ 会計監査人と監査役及び取締役社長との定期的なミーティングを行い、監査チェックの強化を図っております。

会計監査の状況

当社の公認会計士は新日本有限責任監査法人に属しており、業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は下表のとおりであります。

公認会計士氏名	継続監査年数
野口 和弘	1年
栗原 学	3年

なお、監査業務にあたる補助者の構成は公認会計士5名、その他7名となっております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役1名及び社外監査役2名のうち1名は、それぞれ当社のその他の関係会社であります株式会社フジクラの相談役、藤倉化成株式会社の代表取締役会長であります。もう1名の社外監査役は、公認会計士であります。
- ・ 株式会社フジクラとは製品売買の一般的商取引があります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定要件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己の株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：31

貸借対照表計上額の合計：719,750千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉化成(株)	606,500	317,806	業務上の連携強化
J S R(株)	67,000	111,823	株式の安定化
(株)武蔵野銀行	18,476	49,811	株式の安定化
愛三工業(株)	55,000	46,970	株式の安定化
サカタインクス(株)	108,000	42,444	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,600	32,583	株式の安定化
大日本印刷(株)	32,000	32,416	株式の安定化
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	12,900	24,432	株式の安定化
(株)東芝	50,000	20,350	株式の安定化
オリンパス(株)	5,000	11,570	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,060	10,775	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	12,300	4,870	株式の安定化
(株)常陽銀行	12,100	3,956	株式の安定化
日本電信電話(株)	1,020	3,809	株式の安定化
中央三井トラストホールディングス(株)	12,900	3,805	株式の安定化
(株)ニッキ	11,776	2,732	株式の安定化
デンヨー(株)	1,000	1,225	株式の安定化
オカモト(株)	4,000	1,220	株式の安定化
凸版印刷(株)	1,000	656	株式の安定化
(株)朝日ラバー	2,000	570	株式の安定化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉化成(株)	606,500	261,401	業務上の連携強化
J S R(株)	67,000	111,622	株式の安定化
(株)武蔵野銀行	18,476	52,619	株式の安定化
愛三工業(株)	55,000	48,070	株式の安定化
サカタインクス(株)	108,000	44,496	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,600	34,309	株式の安定化
大日本印刷(株)	32,000	27,072	株式の安定化
M S & A D インシュアランスグループホール ディングス(株)	12,900	21,917	株式の安定化
(株)東芝	50,000	18,200	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,060	11,560	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	12,300	4,686	株式の安定化
(株)常陽銀行	12,100	4,585	株式の安定化
日本電信電話(株)	1,020	3,830	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,900	3,405	株式の安定化
(株)ニッキ	11,920	3,218	株式の安定化
オカモト(株)	4,000	1,268	株式の安定化
デンヨー(株)	1,000	1,026	株式の安定化
凸版印刷(株)	1,000	646	株式の安定化
(株)朝日ラバー	2,000	596	株式の安定化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	33,000	2,600	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	2,600	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFujikura Composite America, Inc.は、当社の監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を10,597千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFujikura Composite America, Inc.は、当社の監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を8,162千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査人である新日本有限責任監査法人に対して、国際会計基準の導入準備に関する助言・指導業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,077,570	3,724,864
受取手形及び売掛金	6,652,434	6,656,075 ³
有価証券	300,210	1,200,459
商品及び製品	1,447,053	1,745,095
仕掛品	1,832,525	2,213,278
原材料及び貯蔵品	425,594	550,879
繰延税金資産	291,581	367,352
その他	641,895	880,987
貸倒引当金	18,184	19,620
流動資産合計	14,650,680	17,319,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,497,159	6,136,976
減価償却累計額	5,232,550	4,192,462
建物及び構築物(純額)	3,264,609	1,944,513
機械装置及び運搬具	15,585,314	14,987,744
減価償却累計額	13,266,658	13,099,586
機械装置及び運搬具(純額)	2,318,655	1,888,157
土地	2,638,202	3,167,780
建設仮勘定	230,499	1,478,023
その他	3,640,735	3,658,113
減価償却累計額	3,185,553	3,389,153
その他(純額)	455,181	268,959
有形固定資産合計	8,907,149	8,747,434
無形固定資産		
その他	87,799	176,922
無形固定資産合計	87,799	176,922
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200,922 ¹	826,909 ¹
長期貸付金	69,028	49,163
繰延税金資産	66,062	190,507
その他	316,078	334,381
貸倒引当金	20,379	14,984
投資その他の資産合計	1,631,713	1,385,976
固定資産合計	10,626,662	10,310,333
資産合計	25,277,343	27,629,706

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,083,534	2,343,881
短期借入金	2,510,510	4,052,392
未払法人税等	172,753	146,063
賞与引当金	322,639	287,143
災害損失引当金	42,658	-
その他	2,032,248	1,942,545
流動負債合計	7,164,344	8,772,026
固定負債		
長期借入金	1,500,000	2,400,000
繰延税金負債	117,339	1,236
退職給付引当金	468,119	649,749
環境対策引当金	40,430	42,467
資産除去債務	22,837	20,800
その他	149,797	157,975
固定負債合計	2,298,524	3,272,228
負債合計	9,462,868	12,044,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,230,719	3,230,719
利益剰余金	10,436,865	10,303,876
自己株式	1,556,395	1,556,395
株主資本合計	15,915,488	15,782,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,058	92,493
繰延ヘッジ損益	-	379
為替換算調整勘定	233,072	289,920
その他の包括利益累計額合計	101,013	197,047
純資産合計	15,814,474	15,585,451
負債純資産合計	25,277,343	27,629,706

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	26,259,109	26,350,730
売上原価	² 20,305,212	² 21,429,475
売上総利益	5,953,897	4,921,254
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	408,652	427,369
給料及び手当	¹ 1,865,165	¹ 1,878,142
福利厚生費	353,971	355,062
旅費及び通信費	235,602	217,227
減価償却費	97,222	96,059
保管賃借料	260,876	217,329
研究開発費	² 354,279	² 361,318
貸倒引当金繰入額	8,225	10,278
その他	1,065,657	1,039,567
販売費及び一般管理費合計	4,649,654	4,602,354
営業利益	1,304,243	318,899
営業外収益		
受取利息	10,042	15,060
受取配当金	27,044	43,305
受取賃貸料	53,525	43,940
補助金収入	-	111,672
その他	66,619	80,866
営業外収益合計	157,232	294,843
営業外費用		
支払利息	22,262	41,304
賃貸収入原価	38,313	21,618
固定資産除却損	³ 30,263	³ 9,997
為替差損	184,513	129,761
コミットメント手数料	19,605	17,593
控除対象外消費税	-	108,043
その他	47,745	68,275
営業外費用合計	342,704	396,594
経常利益	1,118,771	217,149

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 8,190	4 2,294,306
受取補償金	-	461,818
その他	4,155	50,000
特別利益合計	12,345	2,806,125
特別損失		
固定資産除却損	-	5 371,093
投資有価証券売却損	-	5,541
投資有価証券評価損	6,906	-
減損損失	-	6 1,755,677
災害による損失	7 297,928	7 638,283
工場再編費用	95,004	261,794
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,837	-
環境対策引当金繰入額	40,430	-
特別損失合計	463,107	3,032,390
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	668,009	9,115
法人税、住民税及び事業税	391,540	191,747
過年度法人税等	-	21,268
法人税等調整額	76,286	285,744
法人税等合計	315,254	72,727
少数株主損益調整前当期純利益	352,754	63,612
当期純利益	352,754	63,612
少数株主損益調整前当期純利益	352,754	63,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,932	39,565
繰延ヘッジ損益	-	379
為替換算調整勘定	103,266	56,847
その他の包括利益合計	153,199	8 96,034
包括利益	199,555	32,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	199,555	32,421

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,804,298	3,804,298
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,804,298	3,804,298
資本剰余金		
当期首残高	3,230,719	3,230,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,230,719	3,230,719
利益剰余金		
当期首残高	10,280,712	10,436,865
当期変動額		
剰余金の配当	196,602	196,601
当期純利益	352,754	63,612
当期変動額合計	156,152	132,988
当期末残高	10,436,865	10,303,876
自己株式		
当期首残高	1,556,352	1,556,395
当期変動額		
自己株式の取得	42	-
当期変動額合計	42	-
当期末残高	1,556,395	1,556,395
株主資本合計		
当期首残高	15,759,378	15,915,488
当期変動額		
剰余金の配当	196,602	196,601
当期純利益	352,754	63,612
自己株式の取得	42	-
当期変動額合計	156,110	132,988
当期末残高	15,915,488	15,782,499

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	181,991	132,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,932	39,565
当期変動額合計	49,932	39,565
当期末残高	132,058	92,493
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	379
当期変動額合計	-	379
当期末残高	-	379
為替換算調整勘定		
当期首残高	129,805	233,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,266	56,847
当期変動額合計	103,266	56,847
当期末残高	233,072	289,920
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,185	101,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,199	96,034
当期変動額合計	153,199	96,034
当期末残高	101,013	197,047
純資産合計		
当期首残高	15,811,563	15,814,474
当期変動額		
剰余金の配当	196,602	196,601
当期純利益	352,754	63,612
自己株式の取得	42	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,199	96,034
当期変動額合計	2,910	229,023
当期末残高	15,814,474	15,585,451

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	668,009	9,115
減価償却費	1,166,866	1,473,374
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,837	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	40,430	2,037
災害損失引当金の増減額(は減少)	42,658	42,658
災害による損失	110,970	5,510
減損損失	-	1,755,677
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,236	3,212
賞与引当金の増減額(は減少)	22,145	35,133
退職給付引当金の増減額(は減少)	168,063	181,734
受取利息及び受取配当金	37,087	58,365
支払利息	22,262	41,304
為替差損益(は益)	270,028	11,146
投資有価証券売却損益(は益)	3,116	5,541
投資有価証券評価損益(は益)	6,906	-
固定資産除却損	30,263	381,090
固定資産売却損益(は益)	8,190	2,294,306
受取補償金	-	461,818
売上債権の増減額(は増加)	314,595	61,591
たな卸資産の増減額(は増加)	707,512	783,712
その他の流動資産の増減額(は増加)	103,498	246,514
仕入債務の増減額(は減少)	105,043	287,797
その他の流動負債の増減額(は減少)	291,272	601
その他	43,072	128,333
小計	2,387,344	276,518
利息及び配当金の受取額	34,280	56,738
利息の支払額	22,257	41,258
補償金の受取額	-	461,818
法人税等の支払額	570,154	214,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829,212	539,051

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	300,887	400,000
有価証券の償還による収入	-	301,034
有形固定資産の取得による支出	2,455,963	3,465,798
有形固定資産の売却による収入	127,937	2,135,190
無形固定資産の取得による支出	290	91,914
投資有価証券の取得による支出	301,653	510,790
投資有価証券の売却による収入	988	2,358
事業譲受による支出	-	² 62,646
定期預金の増減額（ は増加）	501,236	591,652
その他の投資による支出	35,082	78,711
その他の投資の回収による収入	23,152	42,044
貸付けによる支出	590	20,740
貸付金の回収による収入	31,708	44,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,409,444	1,513,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	845,601	1,041,882
長期借入れによる収入	2,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	484,375	600,000
自己株式の取得による支出	42	-
配当金の支払額	196,602	196,601
リース債務の返済による支出	17,371	30,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,007	2,214,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,808	1,294
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	192,033	1,238,946
現金及び現金同等物の期首残高	2,677,950	¹ 2,485,917
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,485,917	¹ 3,724,864

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

藤栄産業(株)

(株)キャラバン

Fujikura Composite America, Inc.

杭州藤倉橡膠有限公司

藤栄運輸(株)

IER Fujikura, Inc.

FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.

FUJIKURA GRAPHICS, INC.

安吉藤倉橡膠有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)藤加工所

(株)藤光機械製作所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（(株)藤加工所他6社）及び関連会社（道藤ゴム工業(株)）はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	決算日
Fujikura Composite America, Inc.	12月31日
杭州藤倉橡膠有限公司	12月31日
IER Fujikura, Inc.	12月31日
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	12月31日
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	12月31日
安吉藤倉橡膠有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、使用するソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権

外貨建仕入債務

外貨建貸付金

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	52,950	63,707

2 輸出為替手形割引残高は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
輸出為替手形割引残高	16,318	386

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	296,427
支払手形	-	132,163

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	95,153	80,681
退職給付費用	131,526	122,712

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,047,539	1,082,662

3 営業外費用の固定資産除却損は、每期経常的に発生する除却損であり、その内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	12,472	416
機械装置及び運搬具	16,676	3,364
その他	1,115	6,216
計	30,263	9,997

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	8,190	2,294,306
計	8,190	2,294,306

5 特別損失の固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	-	19,286
機械装置及び運搬具	-	107,551
その他	-	244,255
計	-	371,093

6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
小高工場 (福島県南相馬市)	遊休資産	建物及び構築物	1,053,695
		機械装置	245,069
		その他	309,795
引布加工品部門 (さいたま市岩槻区)	生産設備	機械装置	141,722
		その他	5,394

当社グループは、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては、個別の資産単位毎に把握しております。

当連結会計年度において、小高工場につきましては、福島第一原子力発電所に係る警戒区域にあり生産活動が停止していることから、また、引布加工品部門につきましては、市場の縮小や円高の影響により採算が悪化していることから、どちらも建物及び構築物、機械装置等の回収可能価額を零と見積り、減損損失を計上しております。

7 災害による損失には、東日本大震災の影響により臨時的に発生した費用を計上しております。なお、内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
休業期間固定費	130,870	393,612
工場移転費用	-	143,127
設備復旧費用	44,086	19,402
棚卸資産減失損失	111,382	5,510
その他	11,589	76,630
計	297,928	638,283

8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	75,305
組替調整額	5,541
税効果調整前	69,763
税効果額	30,197
その他有価証券評価差額金	39,565

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	612
組替調整額	-
税効果調整前	612
税効果額	232
繰延ヘッジ損益	379

為替換算調整勘定：

当期発生額	56,847
組替調整額	-
税効果調整前	56,847
税効果額	-
為替換算調整勘定	56,847
その他の包括利益合計	96,034

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	23,446,209			23,446,209
合計	23,446,209			23,446,209
自己株式				
普通株式(注)	3,785,951	123		3,786,074
合計	3,785,951	123		3,786,074

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,301	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	98,300	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,300	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	23,446,209	-	-	23,446,209
合計	23,446,209	-	-	23,446,209
自己株式				
普通株式	3,786,074	-	-	3,786,074
合計	3,786,074	-	-	3,786,074

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,300	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	98,300	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,300	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,077,570	3,724,864
預入期間が3か月を超える定期預金	591,652	-
現金及び現金同等物	2,485,917	3,724,864

2 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

流動資産	15,840
固定資産	26,043
のれん	20,763
資産合計	62,646
流動負債	-
固定負債	-
負債合計	-
事業の譲受けの対価	62,646
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	62,646

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	345,021	176,260	168,761
その他	96,869	85,694	11,174
合計	441,890	261,954	179,936

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	345,021	206,476	138,545
その他	5,458	5,276	181
合計	350,479	211,752	138,727

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	41,208	30,397
1年超	138,727	108,329
合計	179,936	138,727

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	54,537	41,208
減価償却費相当額	54,537	41,208

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	19,231	26,356

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年超	48,971	41,652
合計	68,202	68,008

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、連結子会社に対する外貨建売上債権及び外貨建仕入債務、並びに外貨建貸付金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,077,570	3,077,570	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,652,434	6,652,434	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	781,320	781,320	-
資産計	10,511,324	10,511,324	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,083,534	2,083,534	-
(2) 短期借入金	2,510,510	2,510,510	-
(3) 長期借入金	1,500,000	1,500,000	-
負債計	6,094,044	6,094,044	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,724,864	3,724,864	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,656,075	6,656,075	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,200,459	1,197,690	2,769
その他の有価証券	697,982	697,982	-
資産計	12,279,382	12,276,612	2,769
(1) 支払手形及び買掛金	2,343,881	2,343,881	-
(2) 短期借入金	4,052,392	4,052,392	-
(3) 長期借入金	2,400,000	2,329,675	70,324
負債計	8,796,273	8,725,948	70,324

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	118,169	128,927
非上場債券	601,643	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,077,570	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,652,434	-	-	-
合計	9,730,004	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,724,864	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,656,075	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,200,459	-	-	-
合計	11,581,399	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	400,000	401,080	1,080
	小計	400,000	401,080	1,080
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	800,459	796,610	3,849
	小計	800,459	796,610	3,849
合計		1,200,459	1,197,690	2,769

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	716,060	494,719	221,341
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	716,060	494,719	221,341
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,819	25,129	4,310
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,819	25,129	4,310
合計		736,880	519,848	217,031

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 65,219千円)及び非上場債券(連結貸借対照表計上額 601,643千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	383,367	180,501	202,866
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	383,367	180,501	202,866
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	284,254	331,480	47,225
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	284,254	331,480	47,225
合計		667,622	511,981	155,640

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 65,219千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	988	33	3,150
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	988	33	3,150

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	2,357	-	5,541
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,357	-	5,541

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	41,175	-	41,033
	ユーロ	買掛金	21,314	-	21,914
	合計		62,489	-	62,948

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	3,935,473	3,839,258
(2) 年金資産	2,460,000	2,319,859
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,475,473	1,519,398
(4) 未認識数理計算上の差異	1,051,292	893,026
(5) 未認識過去勤務債務	36,222	23,377
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	460,402	649,749
(7) 前払年金費用	7,716	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	468,119	649,749

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用	402,088	376,124
(1) 勤務費用	161,769	159,385
(2) 利息費用	57,523	54,097
(3) 期待運用収益	45,882	41,058
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	241,522	216,544
(5) 過去勤務債務の費用処理額	12,844	12,844

(注) 当連結会計年度において、上記の他、退職給付費用として割増退職金等の支払額が2,456千円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.4%	1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.7%	1.7%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金限度超過額	13,442	10,198
未払事業税否認	10,958	3,268
賞与引当金	144,143	121,318
ゴルフ会員権評価損否認	64,351	56,355
役員退職慰労引当金	18,041	12,538
減損損失	-	59,244
退職給付引当金	188,262	234,732
一括償却資産損金算入限度超過額	6,366	7,940
減価償却超過額	27,778	44,559
無形固定資産償却超過額	9,166	8,622
未払費用損金否認	29,708	41,791
投資有価証券評価損否認	75,260	62,561
繰越欠損金	394,384	1,215,534
その他	148,954	124,121
小計	1,130,819	2,002,789
評価性引当額	466,024	442,974
計	664,795	1,559,815
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	73,177	37,272
固定資産圧縮積立金	338,414	965,685
前払年金費用	3,117	-
その他	9,782	232
計	424,492	1,003,190
繰延税金資産の純額	240,303	556,624

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	- %
(調整)		
評価性引当額純増減	8.1	-
住民税均等割等	3.1	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	-
海外子会社税率差異	3.9	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	-
受取配当金連結消去に伴う影響額	5.3	-
試験研究費等税額控除	8.6	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	-
その他	4.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.40%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8,513千円減少し、法人税等調整額が8,513千円、及びその他有価証券評価差額金が6,811千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

取得による企業結合

当社の連結子会社であるFUJIKURA GRAPHICS, INC.は、印刷機材事業を営むPIC Graphic Products, Ltd.の事業を平成23年11月4日付で譲受けました。その概要は以下のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PIC Graphic Products, Ltd.

事業の内容 印刷機材事業

(2) 企業結合を行った主な理由

同社の持つ加工設備及び顧客基盤を引継ぐことで、北米における当社印刷用ブランケットの販売及び利益増を目指すため。

(3) 企業結合日

平成23年11月4日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年11月7日から平成23年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

（単位：千円）

取得の対価	62,646
取得に直接要した費用	-
取得原価	62,646

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

20,763千円

(2) 発生原因

主としてPIC Graphic Products, Ltd.の事業譲受により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

（単位：千円）

流動資産	15,840
固定資産	26,043
資産合計	41,883
流動負債	-
固定負債	-
負債合計	-

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

「石綿障害予防規則」による除去費用であります。

- 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用見込期間を当該資産の耐用年数とし、資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	22,837	22,837
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	2,037
期末残高	22,837	20,800

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「産業用資材」、「引布加工品」、「スポーツ用品」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「産業用資材」は、工業用精密ゴム部品、空圧制御機器、電気絶縁材料及び電気接続材料等を製造販売しております。「引布加工品」は、印刷用ブランケット、各種加工品及び各種ゴム引布を製造販売しております。「スポーツ用品」は、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売及びシューズ、ウェアなどのアウトドア用品の販売をしております。「その他」は、物品の輸送及び保管サービスをしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	15,817,976	4,699,410	5,106,109	635,612	26,259,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高				136,423	136,423
計	15,817,976	4,699,410	5,106,109	772,035	26,395,532
セグメント利益	1,215,466	138,875	337,350	83,360	1,775,052
セグメント資産	11,837,466	3,708,185	3,324,589	306,992	19,177,233
その他の項目					
減価償却費	761,599	193,725	174,430	11,231	1,140,986
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	2,160,977	859,456	425,542	12,261	3,458,237

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	16,226,895	4,705,326	4,815,501	603,006	26,350,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高				170,983	170,983
計	16,226,895	4,705,326	4,815,501	773,989	26,521,713
セグメント利益又は損失（ ）	467,554	61,368	303,912	73,442	783,540
セグメント資産	12,005,277	3,044,072	2,641,304	299,494	17,990,148
その他の項目					
減価償却費	802,922	208,234	93,199	19,404	1,123,761
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	2,555,828	628,753	215,447	22,599	3,422,628

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,775,052	783,540
セグメント間取引消去	432	528
全社費用（注）	471,240	465,169
連結財務諸表の営業利益	1,304,243	318,899

（注）全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,177,233	17,990,148
セグメント間取引消去	398,147	401,480
全社資産（注）	6,498,256	10,041,038
連結財務諸表の資産合計	25,277,343	27,629,706

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地建物であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費（注1）	1,140,986	1,123,761	25,880	349,613	1,166,866	1,473,374
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額（注2）	3,458,237	3,422,628	65,917	21,944	3,524,155	3,444,572

（注）1 減価償却費の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
19,892,720	2,919,734	2,825,212	621,442	26,259,109

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
7,418,221	292,525	1,196,402	8,907,149

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日東商事株式会社	2,821,173	産業用資材及び引布加工品

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
19,399,710	3,385,977	3,044,799	520,242	26,350,730

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
7,096,639	334,725	1,316,069	8,747,434

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日東商事株式会社	2,789,227	産業用資材及び引布加工品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	合計
減損損失	1,522,348	147,116	86,212	-	1,755,677

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	合計
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	-	20,763	-	-	20,763

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	㈱フジクラ	東京都江東区	53,075,807	電線ケーブル製造販売業	（被所有）直接 24.3	営業取引 役員の兼任	工業用製品の販売	565,769	受取手形及び売掛金	89,678

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	㈱フジクラ	東京都江東区	53,075,807	電線ケーブル製造販売業	（被所有）直接 24.3	営業取引	工業用製品の販売	531,943	受取手形及び売掛金	71,498

（注）1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	804円39銭	792円74銭
1株当たり当期純利益金額	17円94銭	3円24銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	352,754	63,612
普通株式に係る当期純利益(千円)	352,754	63,612
期中平均株式数(株)	19,660,176	19,660,135

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,010,510	3,552,392	0.64	
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	500,000	0.95	
1年以内に返済予定のリース債務	16,825	11,521		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,500,000	2,400,000	0.95	平成25年～28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	16,412	15,239		平成25年～28年
その他有利子負債				
合計	4,043,748	6,479,154		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	900,000	900,000	400,000	200,000
リース債務	8,313	4,084	2,630	210

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,500,664	13,354,968	19,665,769	26,350,730
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	320,390	70,426	1,606,357	9,115
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	144,014	390,689	934,140	63,612
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.33	19.87	47.51	3.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.33	27.20	67.39	44.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026,187	2,660,081
受取手形	1,835,623	1,456,423
売掛金	3,962,207	4,242,335
有価証券	300,210	1,200,459
商品及び製品	579,209	903,775
仕掛品	1,360,660	1,642,984
原材料及び貯蔵品	68,511	86,195
前渡金	25,825	19,768
前払費用	68,734	88,119
繰延税金資産	144,795	284,581
関係会社短期貸付金	1,382,651	1,340,848
未収入金	394,394	551,430
関係会社立替金	26,089	33,112
その他	18,906	24,455
貸倒引当金	612	-
流動資産合計	12,193,396	14,534,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,191,937	4,093,303
減価償却累計額	4,012,868	2,992,068
建物(純額)	2,179,068	1,101,234
構築物	796,546	552,015
減価償却累計額	504,994	404,568
構築物(純額)	291,552	147,447
機械及び装置	11,541,855	10,775,201
減価償却累計額	10,166,847	9,807,650
機械及び装置(純額)	1,375,007	967,550
車両運搬具	82,908	77,186
減価償却累計額	74,563	72,548
車両運搬具(純額)	8,344	4,637
工具、器具及び備品	3,063,441	3,075,699
減価償却累計額	2,705,324	2,893,324
工具、器具及び備品(純額)	358,117	182,374
土地	2,268,963	2,800,102
リース資産	44,197	56,240
減価償却累計額	20,568	32,109
リース資産(純額)	23,628	24,130
建設仮勘定	171,098	1,236,259
有形固定資産合計	6,675,782	6,463,738
無形固定資産		
借地権	5,690	5,690
その他	30,035	28,000
無形固定資産合計	35,725	33,690

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090,480	719,750
関係会社株式	253,223	249,901
関係会社出資金	1,039,762	1,437,862
従業員に対する長期貸付金	42,880	36,955
関係会社長期貸付金	1,023,948	940,276
長期前払費用	21,218	22,325
長期預け金	111,462	148,172
前払年金費用	7,716	-
繰延税金資産	-	36,962
その他	4,356	2,966
貸倒引当金	534,700	354,983
投資その他の資産合計	3,060,348	3,240,190
固定資産合計	9,771,855	9,737,619
資産合計	21,965,251	24,272,189
負債の部		
流動負債		
支払手形	270,892	301,299
買掛金	1,750,051	2,137,642
短期借入金	1,810,510	3,357,392
関係会社短期借入金	85,000	215,000
リース債務	9,799	11,080
未払金	856,054	1,059,987
未払費用	167,182	184,605
未払法人税等	74,809	28,522
未払消費税等	-	51,914
前受金	10,150	19,593
預り金	127,005	3,547
従業員預り金	22,480	50,857
賞与引当金	265,074	231,377
災害損失引当金	39,138	-
設備関係支払手形	532,809	151,303
流動負債合計	6,020,957	7,804,122
固定負債		
長期借入金	1,500,000	2,400,000
リース債務	15,010	14,256
繰延税金負債	107,557	-
退職給付引当金	441,552	620,573
環境対策引当金	40,430	42,467
資産除去債務	22,837	20,800
その他	122,829	130,391
固定負債合計	2,250,217	3,228,489
負債合計	8,271,175	11,032,611

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金		
資本準備金	3,207,390	3,207,390
その他資本剰余金	23,328	23,328
資本剰余金合計	3,230,719	3,230,719
利益剰余金		
利益準備金	328,105	328,105
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	-
固定資産圧縮積立金	360,031	1,100,569
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	4,393,482	3,237,886
利益剰余金合計	8,081,620	7,666,561
自己株式	1,556,395	1,556,395
株主資本合計	13,560,243	13,145,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,833	94,393
繰延ヘッジ損益	-	-
評価・換算差額等合計	133,833	94,393
純資産合計	13,694,076	13,239,577
負債純資産合計	21,965,251	24,272,189

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 20,352,961	1 19,570,874
売上原価		
製品期首たな卸高	426,430	575,492
合併による製品受入高	81,757	-
当期製品製造原価	3 14,200,349	3 13,667,791
当期製品仕入高	1 2,518,206	1 4,068,276
合計	17,226,744	18,311,560
製品他勘定払出高	2 237,361	2 254,206
製品期末たな卸高	575,492	903,775
製品売上原価	16,413,891	17,153,577
売上総利益	3,939,069	2,417,296
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	308,613	329,637
広告宣伝費	158,193	112,892
給料及び手当	1,101,046	1,137,870
賞与引当金繰入額	85,353	69,181
退職給付費用	126,563	116,150
福利厚生費	276,422	280,842
旅費及び通信費	166,643	150,416
減価償却費	24,046	30,476
保管賃借料	125,189	97,337
研究開発費	3 165,545	3 154,414
その他	431,470	382,367
販売費及び一般管理費合計	2,969,088	2,861,589
営業利益又は営業損失()	969,981	444,292
営業外収益		
受取利息	18,217	14,329
有価証券利息	3,658	9,604
受取配当金	1 114,650	1 130,839
受取賃貸料	1 57,463	1 64,341
貸倒引当金戻入額	-	160,568
補助金収入	-	111,672
技術援助料収入	1 31,665	1 38,235
その他	60,296	59,905
営業外収益合計	285,952	589,495
営業外費用		
支払利息	19,739	39,756
賃貸料原価	32,840	32,800
固定資産除却損	4 22,723	4 8,407
為替差損	99,743	102,177
コミットメント手数料	19,605	17,593
控除対象外消費税	-	108,043
貸倒引当金繰入額	142,839	-
その他	58,481	59,894
営業外費用合計	395,972	368,673
経常利益又は経常損失()	859,960	223,469

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 2,294,306
受取補償金	-	461,818
貸倒引当金戻入額	3,289	-
抱合せ株式消滅差益	1,814,504	-
その他	4,155	50,000
特別利益合計	1,821,949	2,806,125
特別損失		
固定資産除却損	-	⁶ 371,093
投資有価証券売却損	-	5,541
投資有価証券評価損	5,707	-
減損損失	-	⁷ 1,755,677
災害による損失	⁸ 293,065	⁸ 637,333
工場再編費用	66,648	257,681
環境対策引当金繰入額	40,430	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,837	-
特別損失合計	428,688	3,027,326
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,253,221	444,671
法人税、住民税及び事業税	257,193	22,022
法人税等調整額	78,315	248,235
法人税等合計	178,878	226,213
当期純利益又は当期純損失 ()	2,074,343	218,457

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,402,485	43.5	6,244,338	42.1
労務費		3,823,299	26.0	3,912,710	26.4
(賞与引当金繰入額)		(179,720)		(162,195)	
(退職給付費用)		(253,468)		(241,196)	
経費		4,486,922	30.5	4,661,875	31.5
(外注加工費)		(2,480,141)		(2,649,167)	
(減価償却費)		(654,365)		(658,137)	
当期総製造費用		14,712,708	100.0	14,818,924	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,274,553		1,362,661	
合併による仕掛品受入高		191,588			
合計		16,178,850		16,181,586	
仕掛品他勘定払出高		615,839		870,810	
期末仕掛品たな卸高		1,362,661		1,642,984	
当期製品製造原価		14,200,349		13,667,791	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別、組別、総合原価計算であります。

2 仕掛品他勘定払出高は、仕掛品の売却、販売費及び一般管理費への振替等であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,804,298	3,804,298
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,804,298	3,804,298
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,207,390	3,207,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,207,390	3,207,390
その他資本剰余金		
当期首残高	23,328	23,328
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,328	23,328
資本剰余金合計		
当期首残高	3,230,719	3,230,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,230,719	3,230,719
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	328,105	328,105
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	328,105	328,105
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	318	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	318	-
当期変動額合計	318	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	360,031	360,031
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	740,537
当期変動額合計	-	740,537
当期末残高	360,031	1,100,569

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,515,422	4,393,482
当期変動額		
剰余金の配当	196,602	196,601
当期純利益又は当期純損失()	2,074,343	218,457
特別償却準備金の取崩	318	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	740,537
当期変動額合計	1,878,060	1,155,596
当期末残高	4,393,482	3,237,886
利益剰余金合計		
当期首残高	6,203,878	8,081,620
当期変動額		
剰余金の配当	196,602	196,601
当期純利益又は当期純損失()	2,074,343	218,457
当期変動額合計	1,877,741	415,058
当期末残高	8,081,620	7,666,561
自己株式		
当期首残高	1,556,352	1,556,395
当期変動額		
自己株式の取得	42	-
当期変動額合計	42	-
当期末残高	1,556,395	1,556,395
株主資本合計		
当期首残高	11,682,543	13,560,243
当期変動額		
剰余金の配当	196,602	196,601
当期純利益又は当期純損失()	2,074,343	218,457
自己株式の取得	42	-
当期変動額合計	1,877,699	415,058
当期末残高	13,560,243	13,145,184

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	181,721	133,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,888	39,439
当期変動額合計	47,888	39,439
当期末残高	133,833	94,393
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10,461	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,461	-
当期変動額合計	10,461	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	192,183	133,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,350	39,439
当期変動額合計	58,350	39,439
当期末残高	133,833	94,393
純資産合計		
当期首残高	11,874,727	13,694,076
当期変動額		
剰余金の配当	196,602	196,601
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,074,343	218,457
自己株式の取得	42	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,350	39,439
当期変動額合計	1,819,348	454,498
当期末残高	13,694,076	13,239,577

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、使用するソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権

外貨建仕入債務

外貨建貸付金

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(固定資産圧縮積立金)

租税特別措置法第65条の7第1項の特定資産の買換えの場合等の課税の特例の適用を受けるため、当事業年度に、固定資産圧縮積立金を計上したものであります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	33,758	26,910
売掛金	705,115	721,655
買掛金	195,567	312,648

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
杭州藤倉橡膠有限公司	180,000	180,000

3 輸出為替手形割引残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出為替手形割引残高	16,318	386

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	280,000
支払手形	-	132,163

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品売上高	2,003,379	1,762,512
製品仕入高	3,941,577	5,537,190
受取配当金	91,548	107,532
受取賃貸料	49,082	49,082
技術援助料収入	31,665	38,235

2 製品他勘定払出高は自家消費(経費に振替)、販売見本(販売費及び一般管理費に振替)及びその他であります。

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	857,957	875,758

4 営業外費用の固定資産除却損は、每期経常的に発生する除却損であり、その内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	10,594	132
構築物	440	283
機械及び装置	10,858	2,164
車両運搬具	18	157
工具、器具及び備品	810	507
その他	-	5,161
計	22,723	8,407

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	-	2,294,306
計	-	2,294,306

6 特別損失の固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	-	19,285
構築物	-	0
機械及び装置	-	107,474
車両運搬具	-	76
工具、器具及び備品	-	3,967
その他	-	240,288
計	-	371,093

7 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
小高工場 (福島県南相馬市)	遊休資産	建物及び構築物	1,053,695
		機械装置	245,069
		その他	309,795
引布加工品部門 (さいたま市岩槻区)	生産設備	機械装置	141,722
		その他	5,394

当社は、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては、個別の資産単位毎に把握しております。

当事業年度において、小高工場につきましては、福島第一原子力発電所に係る警戒区域にあり生産活動が停止していることから、また、引布加工品部門につきましては、市場の縮小や円高の影響により採算が悪化していることから、どちらも建物及び構築物、機械装置等の回収可能価額を零と見積り、減損損失を計上しております。

8 災害による損失には、東日本大震災の影響により臨時的に発生した費用を計上しております。なお、内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
休業期間固定費	130,698	393,612
工場移転費用	-	143,127
設備復旧費用	44,498	18,452
棚卸資産滅失損失	110,970	5,510
その他	10,898	76,630
計	293,065	637,333

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	3,785,951	123		3,786,074
合計	3,785,951	123		3,786,074

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	3,786,074	-	-	3,786,074
合計	3,786,074	-	-	3,786,074

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	345,021	176,260	168,761
その他	96,869	85,694	11,174
合計	441,890	261,954	179,936

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	345,021	206,476	138,545
その他	5,458	5,276	181
合計	350,479	211,752	138,727

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見なされるため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	41,208	30,397
1年超	138,727	108,329
合計	179,936	138,727

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見なされるため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	54,537
減価償却費相当額	54,537	41,208

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式217,591千円、関連会社株式1,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	12,103	2,464
賞与引当金	107,089	87,344
未払費用損金否認	34,786	42,062
ゴルフ会員権評価損否認	64,351	56,355
貸倒引当金	216,019	125,593
退職給付引当金	178,387	224,891
一括償却資産損金算入限度超過額	6,064	7,368
投資有価証券評価損	67,403	55,680
関係会社株式証券評価損	375,126	328,514
関係会社出資金評価損	106,010	92,838
有形固定資産償却超過額	7,281	24,815
無形固定資産償却超過額	5,031	5,475
固定資産臨時償却費	56,849	-
環境対策引当金	16,333	15,025
減損損失	-	59,244
繰越欠損金	-	866,386
その他	40,321	41,090
小計	1,293,160	2,035,150
評価性引当額	839,995	709,596
計	453,164	1,325,553
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	74,394	38,325
前払年金費用	3,117	-
固定資産圧縮積立金	338,414	965,685
計	415,926	1,004,010
繰延税金資産の純額	37,237	321,543

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	- %
(調整)		
評価性引当額純増減	1.8	-
住民税均等割等	0.9	-
抱合せ株式消滅差益	32.5	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	-
試験研究費等税額控除	2.6	-
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	-
その他	1.7	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.40%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,309千円増加し、法人税等調整額は2,309千円減少し、その他有価証券評価差額金は6,662千円増加しております。

（企業結合等関係）
 該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
 「石綿障害予防規則」による除去費用であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用見込期間を当該資産の耐用年数とし、資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	（単位：千円）	
	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
期首残高（注）	22,837	22,837
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額（は減少）	-	2,037
期末残高	22,837	20,800

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	696円54銭	673円42銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	105円51銭	11円11銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,074,343	218,457
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	2,074,343	218,457
期中平均株式数(株)	19,660,176	19,660,135

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
藤倉化成(株)	606,500	261,401
J S R(株)	67,000	111,622
(株)武蔵野銀行	18,476	52,619
愛三工業(株)	55,000	48,070
サカティンクス(株)	108,000	44,496
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,600	34,309
大日本印刷(株)	32,000	27,072
M S & A Dインシュランスグループホールディングス(株)	12,900	21,917
(株)東芝	50,000	18,200
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,060	11,560
他上場株式 9社	58,240	23,262
非上場株式等 12社	424,881	65,219
計	1,473,657	719,750

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		ジュピター・キャピタル 2011-28	500,000	500,000
ボイジャー(りそな銀行ユーロ劣後リパッケージ債)	400,000	400,000		
スペイン開発金融公庫円建外国債券	300,000	300,459		
計		1,200,000	1,200,459	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	6,191,937	94,637	2,193,272 (964,330)	4,093,303	2,992,068	188,722	1,101,234
構築物	796,546	3,702	248,233 (92,541)	552,015	404,568	54,981	147,447
機械及び装置	11,541,855	594,937	1,361,591 (386,792)	10,775,201	9,807,650	486,833	967,550
車両運搬具	82,908	1,254	6,976 (70)	77,186	72,548	4,592	4,637
工具、器具及び備品	3,063,441	201,053	188,795 (84,008)	3,075,699	2,893,324	286,402	182,374
土地	2,268,963	812,031	280,892 (189,999)	2,800,102	-	-	2,800,102
リース資産	44,197	12,042	-	56,240	32,109	11,540	24,130
建設仮勘定	171,098	2,902,555	1,837,394 (37,933)	1,236,259	-	-	1,236,259
有形固定資産計	24,160,949	4,622,215	6,117,155 (1,755,677)	22,666,009	16,202,270	1,033,073	6,463,738
無形固定資産							
借地権	5,690	-	-	5,690	-	-	5,690
その他	64,534	8,880	-	73,414	45,414	10,914	28,000
無形固定資産計	70,224	8,880	-	79,104	45,414	10,914	33,690
長期前払費用	22,366	27,505	26,685	23,185	860	702	22,325

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

増加 土地 加須工場 812,031千円

減少 機械及び装置 田村工場ゴム練製造設備 72,692

土地 大宮工場 90,892

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	535,313	-	4,356	175,973	354,983
賞与引当金	265,074	231,377	265,074	-	231,377
災害損失引当金	39,138	-	39,138	-	-
環境対策引当金	40,430	2,037	-	-	42,467

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

イ 現金及び預金

(単位：千円)

区分		金額
現金		7,022
預金	当座預金	2,367,120
	普通預金	52,027
	外貨預金	229,164
	別段預金	4,745
小計		2,653,058
合計		2,660,081

ロ 受取手形

相手先別内訳及び期日別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	期日別	金額
日東商事(株)	788,034	平成24年4月	210,000
京和工業(株)	121,328	平成24年5月	265,085
東亜電気工業(株)	108,131	平成24年6月	406,677
(株)トーツー創研	94,869	平成24年7月	501,516
(株)槌屋	73,018	平成24年8月	71,569
その他	271,041	平成24年9月	1,575
合計	1,456,423	合計	1,456,423

ハ 売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
三菱電機(株)	495,964
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	264,499
Fujikura Composite America, Inc.	253,894
東洋インキ(株)	157,438
キヤノン(株)	153,231
その他	2,917,307
合計	4,242,335

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(月) (D) × 12 (B)
(A)	(B)	(C)	(D)		
3,962,207	20,439,919	20,159,791	4,242,335	82.6	2.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

(単位：千円)

品目	金額
産業用資材	847,154
その他	56,620
合計	903,775

ホ 仕掛品

(単位：千円)

品目	金額
産業用資材	708,708
引布加工品	813,029
スポーツ用品	121,247
合計	1,642,984

ハ 原材料及び貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額
原材料	
布地	25,473
ゴム・薬品他	47,617
小計	73,090
貯蔵品	
修理用資材他	13,104
小計	13,104
合計	86,195

ト 関係会社短期貸付金

(単位：千円)

相手先	金額
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	730,957
藤栄産業(株)	393,397
IER Fujikura, Inc.	119,088
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	49,278
(株)藤光機械製作所	14,270
(株)オールアンドオールフジクラ	13,000
Fujikura Composites Europe B.V.	12,207
その他	8,650
合計	1,340,848

負債

イ 支払手形

相手先別内訳及び期日別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	期日別	金額
信越化学工業(株)	59,230	平成24年4月	86,837
加藤産商(株)	58,762	平成24年5月	101,695
東亜電気工業(株)	21,939	平成24年6月	54,028
J S R(株)	14,785	平成24年7月	47,274
(株)インターナショナル・ サーボ・データー	12,893	平成24年8月	11,463
その他	133,689		
合計	301,299	合計	301,299

ロ 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
藤栄産業(株)	138,715
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	80,465
杭州藤倉橡膠有限公司	47,815
三洋貿易(株)	36,116
信越化学工業(株)	35,483
その他	1,799,045
合計	2,137,642

八 短期借入金

(単位：千円)

相手先	金額
(株)三井住友銀行	2,517,392
(株)日本政策投資銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	90,000
(株)りそな銀行	80,000
中央三井信託銀行(株)	80,000
(株)常陽銀行	60,000
富国生命保険相互会社	30,000
合計	3,357,392

(注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で住友信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

二 設備関係支払手形

相手先別内訳及び期日別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	期日別	金額
丸一産商(株)	72,365	平成24年4月	6,495
日本通運(株)	47,710	平成24年5月	16,261
中山商店	6,300	平成24年6月	57,265
(株)東栄科学産業	5,092	平成24年7月	66,954
(株)ハナブサ精機	3,510	平成24年8月	4,326
その他	16,325		
合計	151,303	合計	151,303

ホ 長期借入金

(単位：千円)

相手先	金額
(株)日本政策投資銀行	1,400,000
(株)三井住友銀行	380,000
(株)三菱東京UFJ銀行	180,000
(株)りそな銀行	160,000
中央三井信託銀行(株)	160,000
(株)常陽銀行	120,000
合計	2,400,000

(注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で住友信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告となっております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載することとなっております。 当社のホームページ (http://www.fujikurarubber.com/)
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年9月末日現在、及び3月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主。 (2) 優待内容 アウトドア商品の割引販売(3月及び9月) ・子会社(株)キャラバンの通信販売による。 ゴルフクラブリシャフト40%割引券2枚(3月及び9月) ・子会社(株)アールアンドアールフジクラのゴルフクラブ相談室での店頭販売による。

(注) 1 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利を有しておりません。

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりましたため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第132期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第133期第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出
（第133期第2四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出
（第133期第3四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月30日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

藤倉ゴム工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤倉ゴム工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、藤倉ゴム工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

藤倉ゴム工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。